

久留米市地場企業景況調査レポート(平成19年10月～12月期調査分)

< 調査目的 >

久留米市内地場企業の景況及び経営動向を把握し、今後の経営改善普及事業に資するとともに、これらの情報の集計結果を事業所へ提供し、経営の参考にしていただくために調査する。

< 調査対象 >

当所会員事業所を対象とし、建設業・製造業・卸売業・小売業・サービス業それぞれ120社づつ、計600社を任意抽出して実施。

< 調査要領 >

四半期ごとに調査用紙を郵送し、前年同月比や来期の予測について回答を求める。調査の集計は日商中小企業景況調査の集計方法に基づいた景気判断指数(DI値)で行う。

< DI値とは >

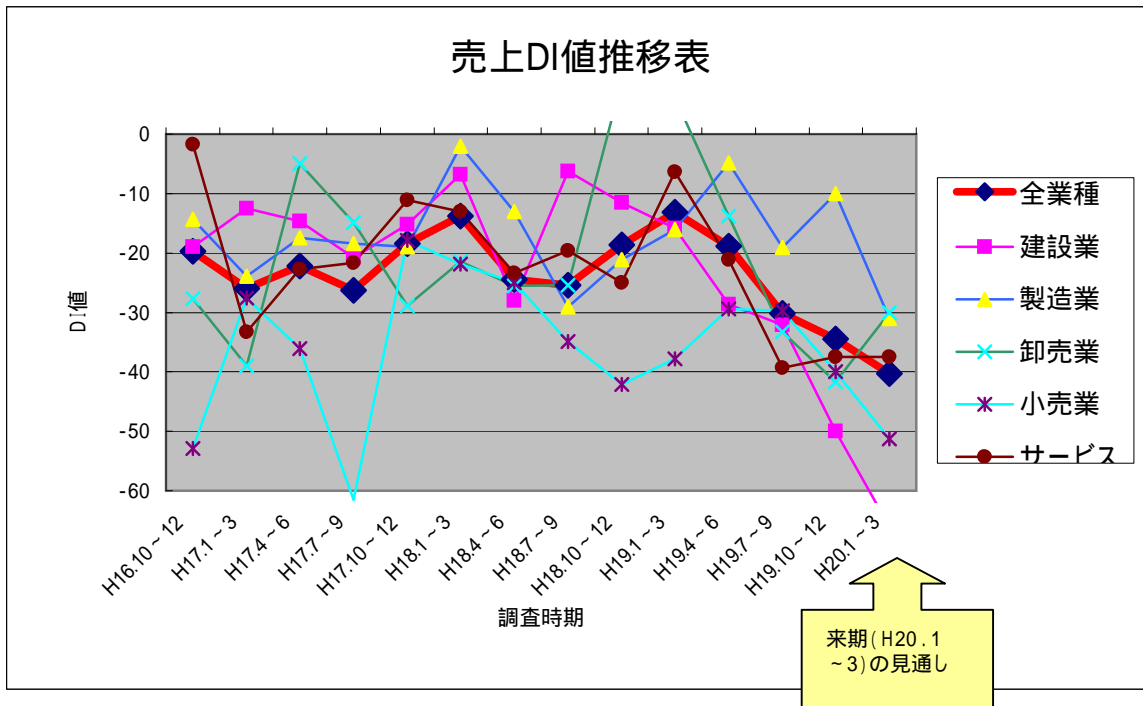
DI(ディーアイ、Diffusion Index:景気動向指数の略)値は、売上・採算・業況などの各項目についての、ヒアリング対象の判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答(「増加」や「好転」など)の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答(「減少」や「悪化」など)が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

< 平成19年10月～12月期調査分回収結果 >

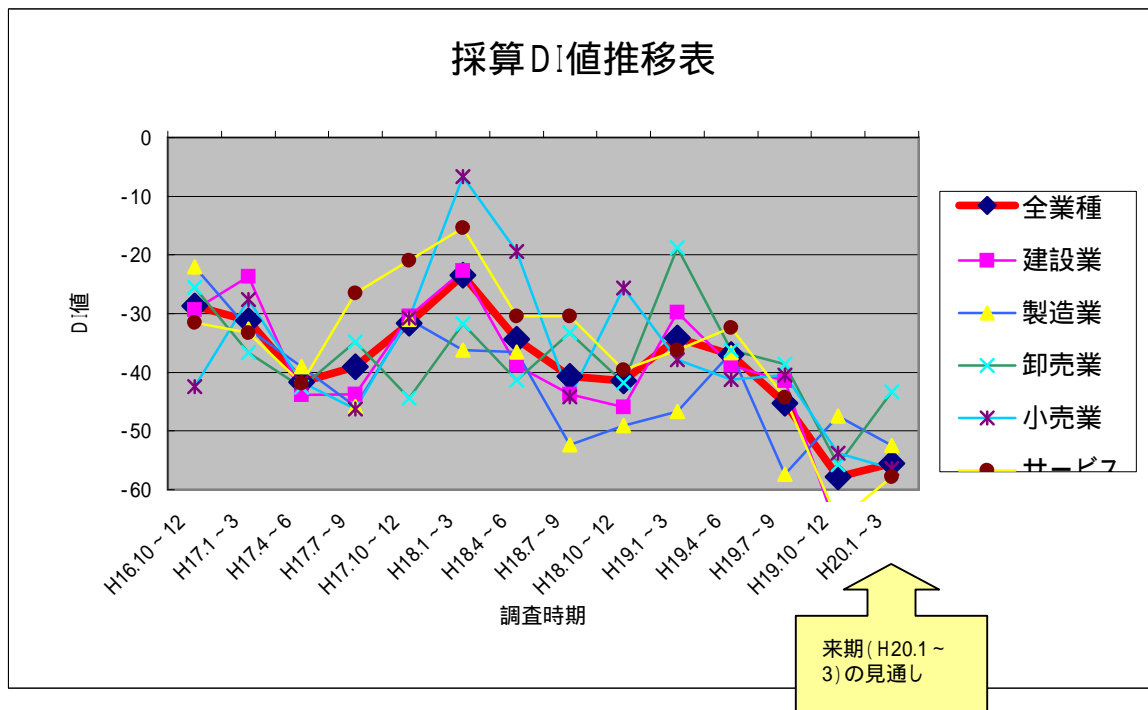
業種	対象事業所数	回答数	回答率
全業種	600	265	44.2%
建設業	120	53	44.2%
製造業	120	60	50.0%
卸売業	120	62	51.7%
小売業	120	40	33.3%
サービス業	120	50	41.7%

売上DI値推移表



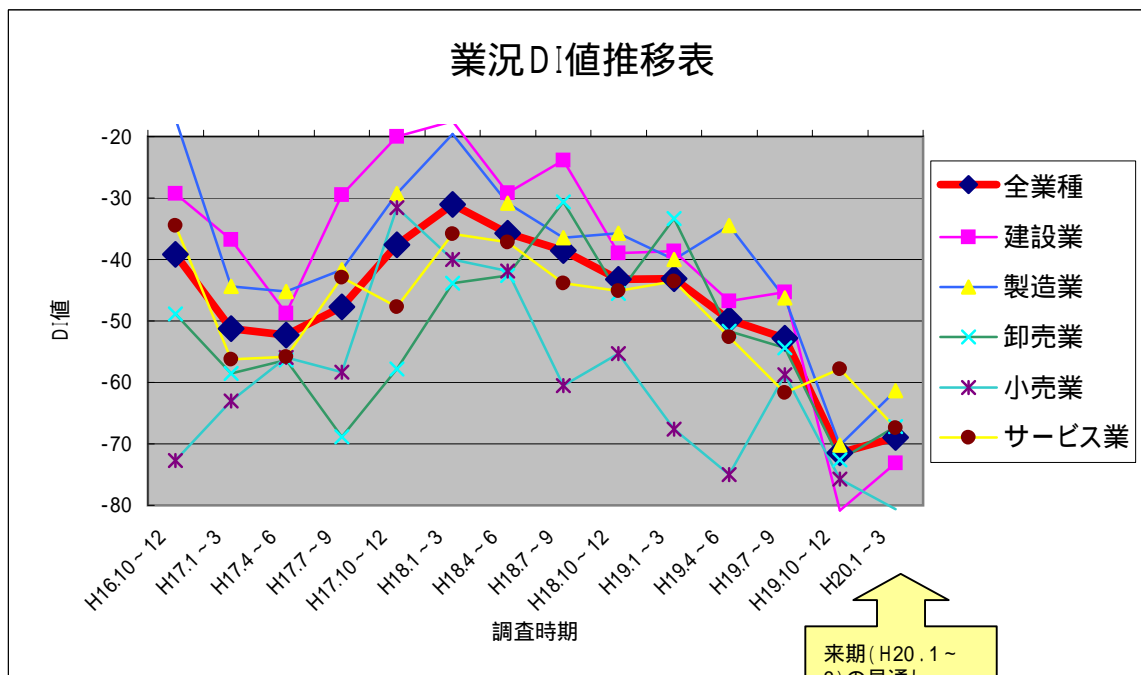
今期(H19.10~12)の久留米市地場企業景況調査で売上面での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は59社(前期比5社増)、「減少した」と回答した企業は149社(前期比12社増)、「横ばいである」と答えた企業は53社(前期比31社減)であった。DI値を見ると、マイナス幅は3期連続で拡大して 34.5となり、前期比で4.3ポイント悪化した。業種別のDI値では、建設業 50.0(前期比17.9P悪化)、製造業 10.0(前期比9.1P改善)、卸売業 41.7(前期8.4P悪化)、小売業 40.0(前期比10.3P悪化)、サービス業 37.5(前期比1.8P改善)となった。来期(H20.1~3)の見通しでは全業種DI値は 40.3と、5.8ポイント悪化する見込み。

採算DI値推移表



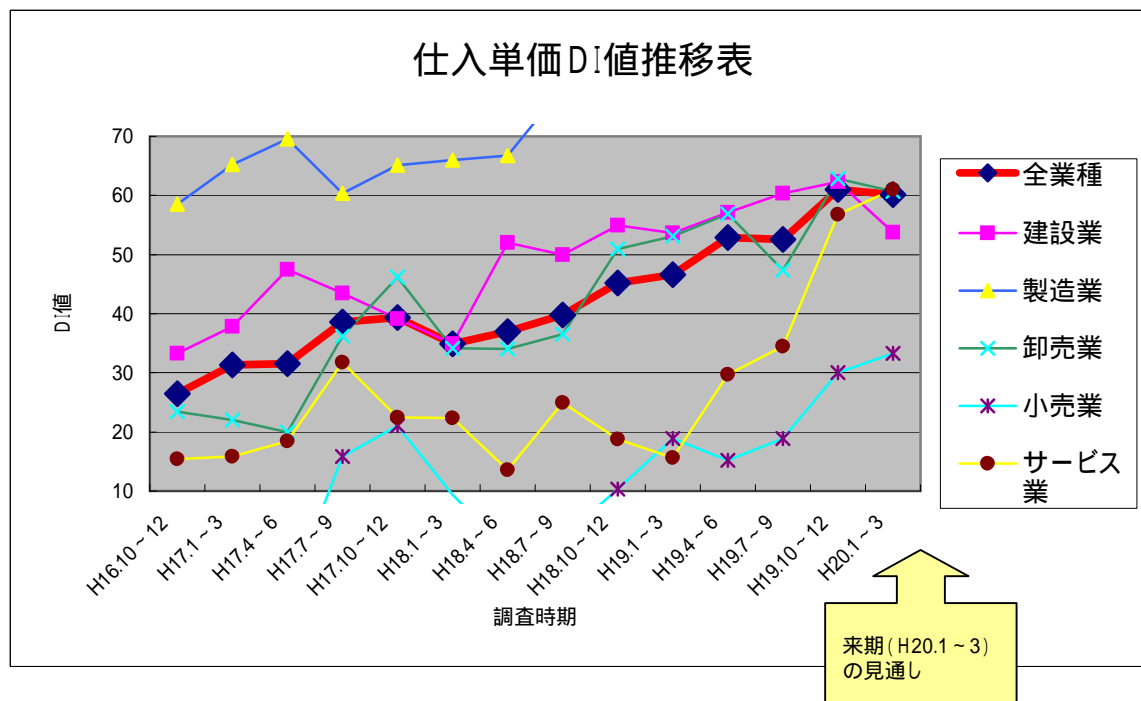
今期(H19.10~12)の久留米市地場企業景況調査で採算面での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は19社(前期比2社減)、「悪化した」と回答した企業は168社(前期比22社増)、「横ばいである」と答えた企業は71社(前期比39社減)であった。DI値を見ると、マイナス幅は3期連続で拡大して 57.8となり、前期比で12.5ポイント悪化した。業種別のDI値では、建設業 67.3(前期比25.8P悪化)、製造業 47.4(前期比10.0P改善)、卸売業 55.7(前期比17.1P悪化)、小売業 53.8(前期比13.3P悪化)、サービス業 65.3(前期比21.0P悪化)となった。来期(H20.1~3)の見通しでは全業種DI値は 55.5と、2.3ポイント改善する見込み。

業況DI値推移表



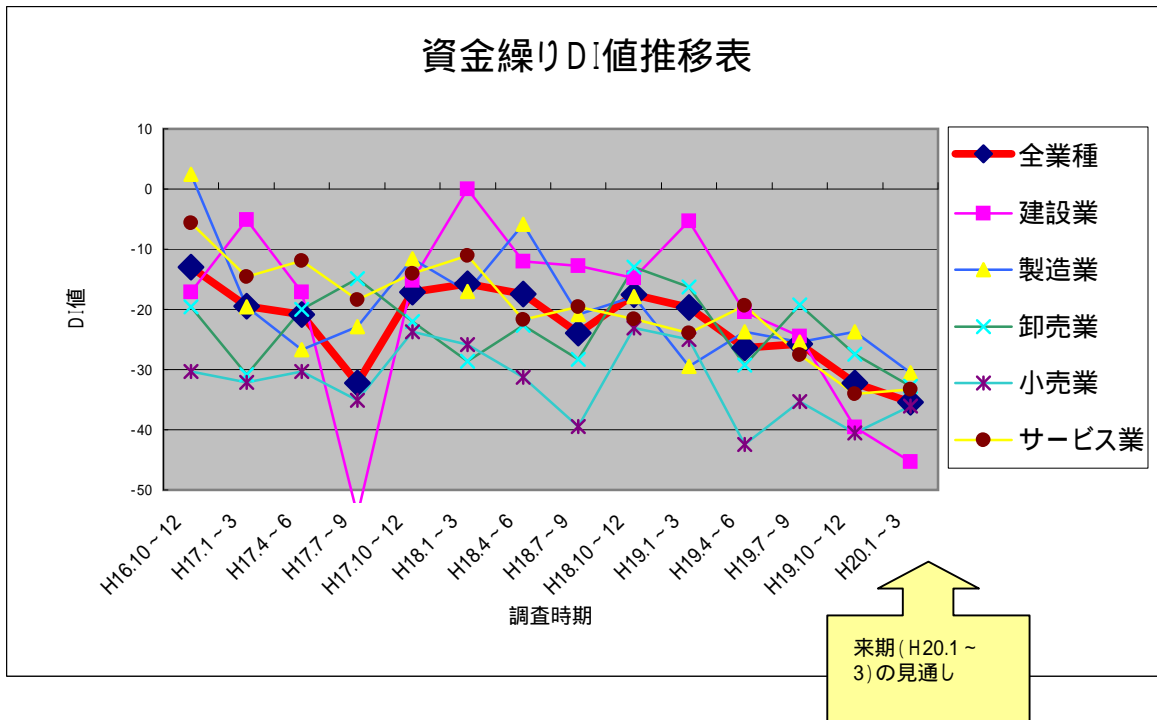
今期(H19.10~12)の久留米市地場企業景況調査で業況面での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は8社(前期比6社減)、「悪化した」と回答した企業は189社(前期比32社増)、「横ばいである」と答えた企業は56社(前期比44社減)であった。DI値を見ると、マイナス幅は3期連続で拡大して 71.5となり、前期比で18.7ポイント悪化した。業種別のDI値では、建設業 80.8(前期比35.5P悪化)、製造業 70.2(前期比23.9P悪化)、卸売業 72.6(前期比18.2P悪化)、小売業 75.7(前期比16.9P悪化)、サービス業 57.8(前期比3.9P改善)となった。来期(H20.1~3)の見通しでは全業種DI値は 69.0と、2.5ポイント改善する見込み。

仕入単価DI値推移表



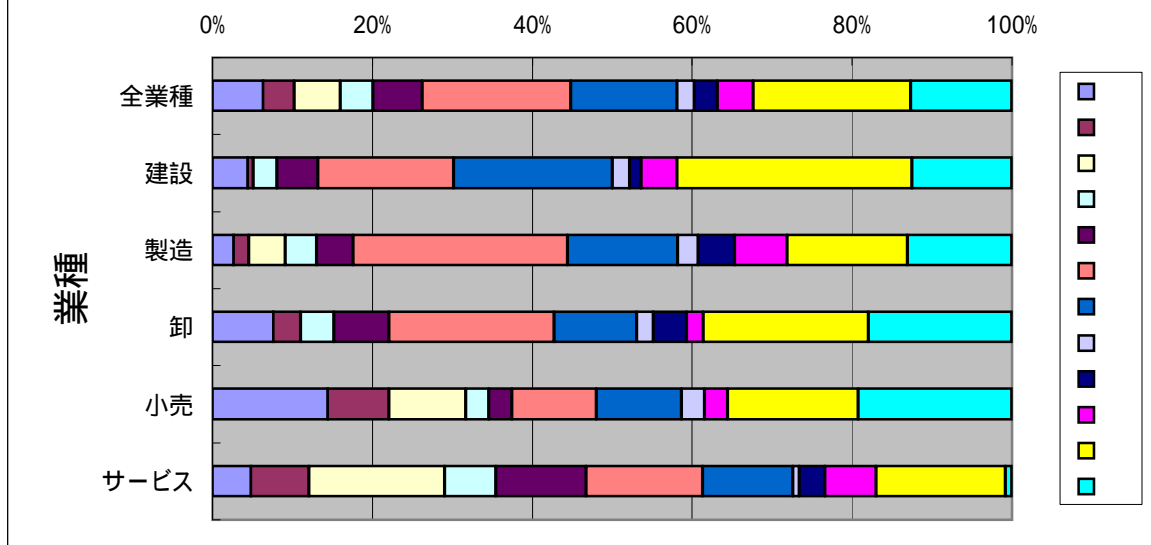
今期(H19.10~12)の久留米市地場企業景況調査で仕入単価面での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「上昇した」と回答した企業は173社(前期比15社増)、「低下した」と回答した企業は15社(前期比1社減)、「横ばいである」と答えた企業は71社(前期比25社減)であった。DI値を見ると、2期ぶりに拡大して61.0となり、前期比で8.4ポイント拡大した。業種別のDI値では、建設業 62.3(前期比1.9P増)、製造業 81.7(前期比2.1P減)、卸売業 62.9(前期比15.5P増)、小売業 30.0(前期比11.1P増)、サービス業 56.8(前期比22.3P増)となった。来期(H20.1~3)の見通しでは全業種DI値は60.1と、0.9ポイント縮小する見込み。

資金繰りDI値推移表



今期(H19.10~12)の久留米市地場企業景況調査で資金繰り面での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は9社(前期比2社減)、「悪化した」と回答した企業は92社(前期比12社増)、「横ばいである」と答えた企業は157社(前期比21社減)であった。DI値を見ると、マイナス幅は2期ぶりに拡大して 32.2となり、前期比で6.5ポイント悪化した。業種別のDI値では、建設業 39.6(前期比15.1P悪化)、製造業 23.7(前期比1.7P改善)、卸売業 27.4(前期比8.1P悪化)、小売業 40.5(前期比5.2P悪化)、サービス業 34.0(前期比6.4P悪化)となった。来期(H19.10~12)の見通しでは全業種DI値は 35.4と、3.2ポイント悪化する見込み。

経営上の問題点(複数回答可)



大企業の進出による競争の激化 同業者の進出 消費者ニーズへの対応 人件費の増加 人件費以外の経費の増加 仕入単価の上昇 販売価格の低下 金利負担の増加 事業資金の借入難 従業員の確保難 需要の停滞 その他
 今期(H19.10~12)の経営上の悩みとしては、「仕入単価の上昇(18.6%)」「需要の停滞(19.6%)」を指摘する声が多く寄せられている。

特に、建設業での「官公需要の停滞(29.4%)」、製造業の「原材料仕入単価の上昇(26.8%)」、卸売業の「仕入単価の上昇(20.7%)」「需要の停滞(20.7%)」、小売業の「需要の停滞(16.3%)」「大型店・中型店の進出による競争の激化(14.4%)」、サービス業の「利用者ニーズの変化への対応(16.9%)」に意見が集中した。

< 事業所から寄せられたコメント >

- 「熟練従業員(資格保持者)の確保難」(土木建築サービス業)
- 「石油系の材料価格が高騰しており、利益が生まれない」(塗装工事業)
- 「官公庁の入札は最低価格しか落札できないため、従業員の人件費も確保できない状況」(一般土木建築工事業)
- 「官公需要の減少に伴い、競争が激化。赤字での落札が多く採算が悪化している」(土木建築サービス業)
- 「市場の購買力の低下と物価の高騰により、競争が激化している」(一般土木建築工事業)
- 「食品の偽装表示等の問題の影響によるためか、加工食品は売上が激減」(水産食料品製造業)
- 「原材料の品不足及び価格の高騰が当面の大きな悩み」(非鉄金属素形材製造業)
- 「原材料価格が上昇しても販売価格に転嫁できない」(プラスチック製品製造業)
- 「建築工事着工が低調の為、注文発注件数が減少」(その他繊維製品製造業)
- 「国内外の経済情勢の不安定により見通しが困難」(一般産業用機械・装置製造業)
- 「人材の教育・育成に時間がかかり、負担大」(鉱物・金属材料卸売業)
- 「仕入単価が上昇しているが、販売価格に転嫁できず、在庫が過剰気味」(飲食料品卸売業)
- 「昨年秋から年末にかけて建築関係の着工件数が減ったため、商品の需要が低下している」(建築材料卸売業)
- 「大手メーカーの進出により低価格商品が出回り、今後は売上が減少する見込み」(建築材料卸売業)
- 「原油価格高騰により商品仕入単価の値上げが多い」(一般機械器具卸売業)
- 「後継者がいないため、今後の事業存続が不透明」(各種商品小売業)
- 「商店街の通行量が少ないため来店客数が減少」(各種食料品小売業)
- 「大型店の進出により低価格商品が出回り、売上が減少」(スポーツ用品小売業)
- 「需要の停滞に加え、消費者ニーズの対応が追いついていない」(医薬品・化粧品小売業)
- 「大企業の進出により低料金店へ顧客が流出」(理容業)
- 「利用者ニーズの変化への対応」(クリーニング業)
- 「優秀な若い人材確保と、教育にかかった先行投資の回収が困難」(建物サービス業)
- 「インターネットの利用により事業が好転」(その他修理サービス業)
- 「原油価格上昇により採算が悪化。上昇分を利用価格に転嫁できない」(クリーニング業)